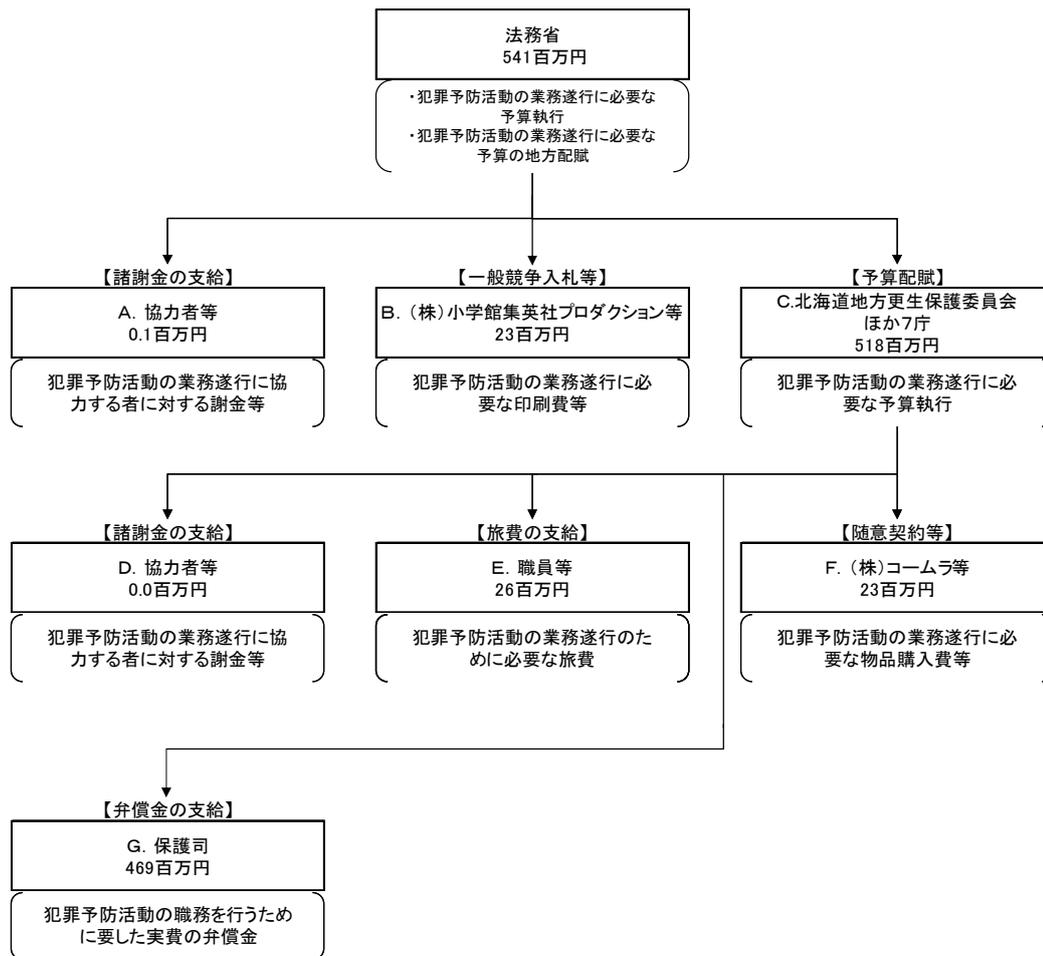


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪予防活動の促進			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 齋場 昌宏	
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	604	593	647	696			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計	604	593	647	696	0			
	執行額	550	551	542					
執行率(%)	91%	93%	84%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
			成果実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		本事業の目的は、国民に幅広く保護観察対象者等の改善更生に対する理解と協力を求め、安全・安心な社会をつくるものであり、活動状況等を多角的に分析し、推進状況を評価する必要があるため。			地域の実情や実施対象に応じた効果的な犯罪予防活動を検討・実施する。 (24~26年度達成状況・実績) 街頭広報、ミニ集会、ケース研究会など様々な形態の活動を企画・実施している。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度
		犯罪予防活動の参加人員を増加させる。	犯罪予防活動の参加人員	実績	人	2,372,624	2,336,183	2,480,855	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	犯罪予防活動の実施回数	活動実績	回数		56,889	55,455	66,819		
		当初見込み	回数		51,550	61,500	56,000	67,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/活動実績(回)	単位当たりコスト		円	9,668	9,936	8,096	10,388	
		計算式	執行額/回	550百万円/56,889件		551百万円/55,455件		541百万円/66,819件	696百万円/67,000件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	褒賞品費	24							
	更生保護業務旅費	0.8							
	研修生旅費	30							
	庁費・更生保護業務庁費	50							
	保護司実費弁償金	591							
	計	696	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。			
	改善の方向性	職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図るとともに、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0055	平成23年度	0051	平成24年度	0051
平成25年度	0038	平成26年度	0030		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位：百万
 円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
2	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
3	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
4	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
5	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
6	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
7	麴町税務署	所得税の納付	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社小学館集英社プロダクション	広報啓発宣伝資料の印刷費	7.3		86.7%
2	松本徽章工業株式会社	法務大臣表彰記念メダル	5.2		99.9%
3	株式会社東京国際フォーラム	更生保護制度施行65周年記念大会会場借料等	4	随意契約	-
4	株式会社大洲銀器	保護司記章の購入費	2.2		99.1%
5	アテネ株式会社	筆耕料	2	随意契約	-
6	共同印刷株式会社	“社会を明るくする運動”ポスター・リーフレット印刷費	1	随意契約	-
7	財団法人私学研修福祉会	更生保護女性会員中央研修会会場借料	0.8	随意契約	-
8	株式会社アライ印刷	更生保護制度施行65周年記念大会資料印刷費等	0.7	随意契約	-
9	株式会社明祥	保護司証票の印刷費等	0.5	随意契約	-
10	有限会社三章堂	胸章リボン購入費	0.4	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	各地方更生保護委員会	各会計機関への予算配賦	518	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
2	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
3	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
4	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
5	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-
6	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
2	職員B	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
3	職員C	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
4	職員D	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
5	職員E	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
6	職員F	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
7	職員G	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
8	職員H	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-
9	職員I	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コムラ	表彰状用紙の購入費	0.9	随意契約	-
2	株式会社エビス	表彰状の印刷費	0.5	随意契約	-
3	株式会社広野	丸筒の購入費	0.5	随意契約	-
4	三栄印刷株式会社	表彰状の印刷費	0.4	随意契約	-
5	合同印刷株式会社	筆耕料	0.2	随意契約	-
6	公益社団法人さいたま市シルバー人材センター	筆耕料	0.2	随意契約	-
7	朝日印刷株式会社	表彰状の印刷費	0.2	随意契約	-
8	田端印刷株式会社	表彰状の印刷費	0.2	随意契約	-
9	個人A	筆耕料	0.2	随意契約	-

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	保護司A	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
2	保護司B	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
3	保護司C	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
4	保護司D	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
5	保護司E	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
6	保護司F	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
7	保護司G	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
8	保護司H	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
9	保護司I	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
10	保護司J	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		